

令和2年度  
議会報告会開催に伴う提言書

令和3年2月  
栃木市議会

## 提 言 書

本市議会では、議会の活動をお知らせするとともに、市民の皆さまからご意見やご提案をお聞かせいただくため、議会基本条例第8条の規定に基づき、議会報告会を開催しています。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る観点から、会場での開催に代え、書面等により議会の活動の報告を行うとともに、報告事項に関する意見の集約を行いました。また、子育て世代を対象に活動している団体が主催するオンライン座談会への参加や、議会PR動画を3本作成するなど新たな取り組みも行いました。

このような中、今回は比較的若い世代の方から、河川対策等の災害への対応や教育環境に関することをはじめ、市政全般にわたり、貴重なご意見・ご要望を数多くいただいたところであります。

今般、いただいたご意見・ご要望の中から、議会として特に喫緊の課題と考える事項について提言いたしますので、市といたしましても、十分にご配慮いただき、今後の市政運営にあたられますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本市議会といたしましても、議会報告会でいただいたご意見・ご要望については、一般質問での政策提言や常任委員会等での審査を通して、議員活動に活かせるよう積極的に取り組んでまいります。

令和3年2月26日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市議会議長 小堀 良江

## 提言事項一覧

- 提言事項1 早急な河川対策の実施について……………1頁
- 提言事項2 安全・安心な避難所運営について……………2頁
- 提言事項3 災害等の緊急時における情報発信の充実について……………3頁
- 提言事項4 多様なニーズに対応した教育環境の整備について……………4頁
- 提言事項5 行政のデジタル化の推進について……………5頁

**提言事項 1****早急な河川対策の実施について****【市民の意見・要望等】**

- ・川の改修事業が計画されているが、具体的計画を策定の上、前倒しでスケジュール消化できるようにしてほしい。
- ・栃木市には大小の河川が流れているので、2次、3次災害にならないように、早めに対策を行ってほしい。
- ・優先順位はあるが、河川対策に関してスピードを上げてほしい。
- ・栃木市には小さな河川が多く、多くが決壊して災害をもたらしていた。栃木市は昔から川を身近に生活してきているので、他の県より河川対策は重要だと思う。
- ・支流や中小河川、側溝等の排水路への対策についての今後の計画はどのようになっているのか。
- ・街中に残った農地、河川沿いの農地、低地の農地、耕作放棄地の調整池化の仕組みづくりが必要である。
- ・田んぼダムの更なる確保が必要である。

**【議会としての提言】**

近年、集中豪雨等の自然災害が激甚化しており、本市においても短期間のうちに2度の水害に見舞われており、市民の貴重な財産、生命が失われている。

これを受けて、県では永野川・巴波川の河川改修事業を計画しているものの、ある程度期間を要する事業であるため、市民からはその間に再び水害に遭うのではないかと不安から、早急な河川対策を求める声が多くあがっている。

**①国・県等の関係機関との連携**

永野川・巴波川の河川改修事業の実施主体である県に対し、改修箇所に優先順位をつけ、危険箇所についてはスピード感を持って改修するように働きかけること。また、事業が完了するまでの期間、国・県等の関係機関と連携し、河川パトロールの強化等による危険箇所の確認・対策や、洪水リスク情報の発信等により、市民の不安解消を図ること。

**②市としても河川対策の実施を**

永野川・巴波川等の河川管理者は県ではあるが、河川対策を県だけにまかせるのではなく、市としても側溝等の排水路対策や調整池の整備、田んぼダムの活用等の様々な手法を検討し、必要な対策に取り組むこと。

## 提言事項2

## 安全・安心な避難所運営について

### 【市民の意見・要望等】

- ・ コロナ禍でも3密の回避ができるように進めてほしい。
- ・ コロナ禍の中、3密にならないのか心配である。
- ・ 避難時の3密の回避はできるのか。
- ・ 避難場所が浸水してしまった場合、どこに避難すればいいのか。
- ・ 避難所において市の職員の人数が少ないと思った。
- ・ どのような運営がされているのか分からない。まずは避難すれば何とかなるのかと考えている。
- ・ 避難所の場所が水浸しだったり、行くまでに川が氾濫してしまい避難が困難になったりする場所（栃木の運動公園や近隣の小学校等）があり、河川の水害対策をまず行ってもらいたい。
- ・ 防災力の向上は、ハード面での工事・建設や、ソフト面でのハザードマップの見直し・作成といったものは行政が担うべきものとするが、地域単位での活動等に関して自治会に対応を求めるものはないか。

### 【議会としての提言】

#### ①避難所における新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、市民からは避難所における対策を心配する意見が多く寄せられている。市においては、令和2年6月に「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営指針」を策定しているが、これらの対策を市民に対して周知することで市民の不安解消に努めるとともに、避難所開設時にこの指針に沿った適切な運営ができるよう必要に応じて訓練を実施すること。

#### ②地域と連携した避難所運営の検討

現在、市が主体となって避難所の運営を行っているが、大規模災害時には災害対応のため職員がそれぞれの班に分散してしまい、限られた職員できめ細やかな運営をするには限界があることから、自主防災組織等の地域と連携した避難所運営の手法を研究、検討すること。

#### ③安全な避難方法の周知

避難に際しては、行政からの情報だけに頼るのではなく、市民自らが命を守る行動を考え、適切な行動をとることが重要である。しかし、避難所に行くことが避難であるという意識から、危険な状況の中でも、無理に避難所に向かうようなケースも見受けられる。市ではこれまでも広報とちぎやホームページ等で周知を行っているが、引き続き、様々な媒体を活用しながら垂直避難等の避難所に行けない場合の避難方法や避難時に注意すべきこと等の周知を強化すること。

### 提言事項3

### 災害等の緊急時における情報発信の充実について

#### 【市民の意見・要望等】

- ・ 栃木市の Twitter をフォローしているが、常に新情報がアップされているので助かっている。
- ・ 情報は広報とちぎや市のホームページで得ることができるが、お知らせチラシを新聞にも折り込んだのはよかったと思う。
- ・ 市のホームページを見ると分かりやすいと思う。
- ・ ホームページ情報掲載の点に不満がある。水害、コロナでは緊急的に情報が溢れて、知りたい情報にたどり着くまでに、栃木市のホームページの作り方はクリック数が多く必要で、他の市を参考に閲覧していた。分かりやすい作り込みをお願いしたい。
- ・ パソコンやスマートフォンを所有していない方に向けての情報は、どのように随時発信されているのか。防災無線、防災ラジオだとすれば、普及はどの程度か。
- ・ 若い世代はインターネットを利用して情報が入るが、高齢者には情報がなかなか入らないと思った。
- ・ 高齢者に対する情報発信について、遅れがあると感じる。
- ・ 防災無線が聞こえない場所があると聞いたことがある。増やすとうるさくなるという方もいるので、近所で助け合うことが必要だと思う。

#### 【議会としての提言】

##### ①緊急時でも必要とする情報にアクセスしやすいホームページ作成を

市では広報とちぎをはじめ、ホームページやSNS等の様々な媒体を活用して情報発信を行っている。その中でも、ホームページは災害等の緊急時において、市民に対して迅速な情報発信ができる媒体として重要な役割を担っている。

市のホームページは分かりやすいとの意見がある一方で、災害等の緊急時には情報が溢れて、知りたい情報にたどり着けない等の意見もあることから、このような状況においても、必要とする情報に簡単にアクセスでき、効率的に情報収集ができるよう、ホームページの構造やカテゴリ等の研究、改善を図ること。

##### ②インターネットに触れる機会が少ない方への情報発信の強化

市ではこれまでホームページやSNS等の媒体を活用し、市民に対して迅速な情報発信を行っている。市民からはこれらの取組みに対して一定の評価を得られているものの、一方で高齢者等のインターネットに触れる機会が少ない方への情報発信を今後の課題とする意見も多く寄せられている。

防災行政無線等による災害情報の発信は、聞こえづらいといった意見も多く、増設するにもコスト面や騒音等の問題があることから、これらを補完するものとして、防災ラジオの普及促進や、防災行政無線と防災ラジオで連動して流れる情報の充実、自主防災組織等の地域の組織との連携により、このような方への情報発信を強化すること。

## 提言事項4

## 多様なニーズに対応した教育環境の整備について

### 【市民の意見・要望等】

- ・食物アレルギー重症児が在籍する学校には栄養士の配置をしてほしい。
- ・栄養士の配置が困難な場合は、養護教諭等に食物アレルギーなどの専門知識を勉強していただいて、どうにか対応してほしい。
- ・小学校や中学校に入学する前、年度の初めに、不登校であるないにかかわらず、市や学校のサポート体制やどのような場合にどこの窓口に相談すればよいかなどの説明が必要と考える。不登校になったらどうすればいいのかわからないから、学校に行かないと言われた時に不安が大きくなってしまおうと思う。
- ・先生の発達障がいなどに対する知識不足や、教育現場の環境設定が間違っているために、みんなが子どものことを考えているにもかかわらず、うまくいかなくなっているケースもある。先生が知識を増やしたり、学校の環境を整えたりすることができれば、みんなが大変さから逃れることができると思う。
- ・先生たちが研修や情報共有ができる場、保護者の声をきちんと聞けるような場を、行政が主体となって整備してほしい。

### 【議会としての提言】

#### ①学校への栄養教諭等の配置促進

近年、食物アレルギーを持つ子どもは増加傾向にあるものの、市が作成した「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」によると、校内の常勤栄養士や栄養職員の在籍率は20～30%と低い水準にとどまっている。

学校における食物アレルギー事故を防止し、食物アレルギーを抱える児童生徒及び保護者が安心して生活を送れるようにするためにも、専門的な知識を有する栄養教諭等を適切に配置し、組織体制の強化を促進すること。

#### ②不登校に関する支援体制の事前説明

保護者が不登校に関する支援体制を知らないことは、子どもが不登校になった際に、強い不安を感じたり、周囲に相談できずに孤立したりすることで、初動期に適切な支援を受けられないといった事態にもつながる。

これらの解消を図るため、不登校であるないにかかわらず、年度初め等に、不登校は周囲の環境等によっては誰にでも起こり得ることであることや、学校や市の支援体制について保護者に対して説明を行うように努めること。

#### ③教職員の知識の向上と情報共有

食物アレルギーや不登校、発達障がい等の様々な課題を抱える児童生徒に適切に対応するためには、教職員がこれらに対する理解を深め、関係者と情報共有をしつつ、連携をしていくことが必要であることから、教職員の定期的な研修の実施や情報共有の場を設ける等の取組みを推進すること。

## 提言事項5

## 行政のデジタル化の推進について

### 【市民の意見・要望等】

- ・新しい生活様式に應える行政サービスや手続き簡素化、効率化等の実現が必要である。
- ・コロナ禍以前より時差出勤、在宅勤務、ビデオ会議等の働き方のバージョンアップが社会的に望まれていた。これらの取組みに栃木市が積極的でなかったことが、コロナ禍により顕在化した。準備がなかったため、感染症対策として急遽行った在宅勤務は在宅休暇になってしまったように感じる。民間企業や公共機関の中では、この期に業務の見直しやスキルアップにつなげた企業や団体もあった。対策十分な企業団体はコロナ禍直後の早期業績回復や新サービスの展開等につなげていくと思う。栃木市も今後の危機管理と社会変化の適応のためにも早急な対策を望む。
- ・デジタル変革に対して、政府のデジタル化や行革担当省の取組みからは差し迫った変革の意思を感じるが、市や議会からは変革の姿勢を感じない。次世代を担う若者にこそ機会を提供して、将来のまちづくりに参画してもらいやすいデジタル土壌を用意することは、市の人口ビジョンに直結することなので、必ず推進してほしい。
- ・災害が起きている際に発信される情報は、地区の範囲が広すぎるため、実際に災害が起きている場所が分かりづらい。もう少し細かく情報発信してほしい。
- ・避難所の空き状況、児童館や公園などの施設の被害情報を市のホームページなどで発信してほしい。

### 【議会としての提言】

新型コロナウイルス感染症の拡大は、行政のデジタル化の遅れによる多くの課題を表面化させた。国においてはデジタル庁の創設を進めるなど、社会全体のデジタル化に向けて大きく動き始めている。市においても、この流れに取り残されることなくデジタル化を加速させることは住民サービスの向上や業務の効率化の観点からも重要である。

#### ①オンライン化による行政手続きの簡素化・効率化の推進

新しい生活様式に應える行政サービスを実現するためには、押印等の見直しによる手続きの簡素化に加え、電子申請等のオンライン化等の取組みが必要であることから、高齢者等のインターネットに触れる機会の少ない方へ配慮しつつ、これらを推進すること。

#### ②テレワーク等に対応した業務環境の整備

新型コロナウイルス感染症に対応した働き方としてテレワークやオンライン会議等の必要性が高まっているため、個人情報取り扱いやセキュリティの確保に留意しつつ、必要な業務環境の整備を進めること。

#### ③災害対応へのICT活用の検討

令和元年東日本台風による水害のように被害が広範囲にわたる場合、膨大な情報を分析・整理して復旧作業にあたり、市民に対して分かりやすくきめ細やかな情報発信を行ったりするためには、ICTの活用が必要不可欠であることから、災害対応へのICTの効率的な活用について検討を進めること。